

**平成26年度 島根県障がい者自立支援協議会  
高次脳機能障がい者支援部会及び発達障がい者支援部会の実施状況**

**1. 高次脳機能障がい者支援部会**

〔第1回〕

開催日時	平成26年7月17日(木) 15:30～17:00
開催場所	島根県民会館 305会議室
出席者	部会委員13名、県及び圏域支援拠点8名、県障がい福祉課3名 計24名
議 題	(1)平成26年度高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会等の報告 (2)島根県における高次脳機能障がい者の支援の現状 ・高次脳機能障がい者の状況 ・高次脳機能障がい者支援事業の実績 ・高次脳機能障がい者支援部会報告書(H22作成)の実施状況 (3)課題と今後の取り組みのあり方

〔第2回〕

開催日時	平成26年9月17日(水) 15:30～17:00
開催場所	島根県民会館 305会議室
出席者	委員12名、県及び圏域支援拠点10名、県障がい福祉課4名 計26名
議 題	(1)圏域相談支援拠点における相談実態調査結果 (2)今後の取り組みの方向性

**2. 発達障がい者支援部会**

開催日時	平成27年1月26日(月) 9:30～11:30
開催場所	島根県市町村振興センター 6階中会議室
出席者	委員17名、発達障がい者支援センター2名、県障がい福祉課5名 計24名
議 題	【協議事項】 (1)市町村における支援体制の構築について 市町村実態調査及び保育所調査の結果から (2)就労支援計画について 【報告事項】 (1)平成26年度発達障がい者支援の取り組み報告 障がい福祉課、発達障がい者支援センター、健康推進課、特別支援教育課 (2)「発達障がい児支援の手引き」の改訂

## 高次脳機能障がい者支援の今後の取り組みの方向性

H26 高次脳機能障がい者支援部会

### 【現状】

平成22年度に作成した高次脳機能障がい者支援部会報告書に基づく取り組みの結果、相談支援拠点の相談件数の増加や連携している医療機関、障がい福祉施設及び介護施設等も増加しており、普及啓発が進んできている。

また、精神科デイケアを活用した高次脳機能デイケアや広島県立障害者リハビリテーションセンターの高次脳機能センターの活用などにより、より専門的な支援が受けられる体制が整いつつある。

近年では、東部島根医療福祉センター及び西部島根医療福祉センターの係わった子どもの高次脳機能障がいの事例を全県の研修会を通じて教育関係者を中心に普及啓発されている。

このような中、今年度、日本脳外傷友の会全国大会が、島根県松江市で開催されることとなり、県民の高次脳機能障がいに対する理解と支援の輪が一層広がることが期待されている。

### 【今後の方向性】

#### 1. 相談支援体制

東西に長く、離島を有し、中山間地域が多くを占める本県の地理的な条件を考慮し、身近な地域において相談ができるよう、県内の7箇所に相談支援拠点を設置し、医療から福祉までの連続したケアが受けられる体制づくりに引き続き努めていく。

また、医療を始めサービス提供できる資源に地域格差があり、圏域外若しくは県外の資源を活用した支援が不可欠であるため、引き続き県支援コーディネーターを配置する。

今後さらに相談件数の増加による圏域相談支援拠点の負担が増えることが予想されるため、地域の相談支援事業所においても高次脳機能障がいの相談支援が出来るよう、ノウハウを提供するなど連携を図っていく必要がある。

#### 2. 支援の質の向上

高次脳機能障がいに対する関係機関の支援や県民への理解が進んできているが、当事者、家族のニーズを総合的に支援していくためには、医療、保健、福祉、就労、教育、市町村との具体的な役割や支援（サービス）内容などの情報共有が必要である。

今後は、圏域相談支援拠点に繋がった後の社会復帰までの支援状況を把握し、事例検討を行うとともにアセスメントや支援方法などを関係機関にフィードバックすることにより、支援の質の向上を図る必要がある。

#### 3. 普及啓発・連携

早期支援に繋げるため、医療機関への普及啓発、連携を強化するとともに、高齢化率の高い本県においては、介護事業所への普及啓発も重要である。

また、身近な地域で、一般就労が困難な高次脳機能障がい者の社会参加や緩やかなリハビリが出来るよう、精神科デイケアや地域活動支援センターなどの活用を進めるとともに、圏域の課題応じた普及啓発を図る必要がある。

さらに就学、復学や就労の支援のため、教育関係者や就労支援関係者への普及啓発を強化する必要がある。

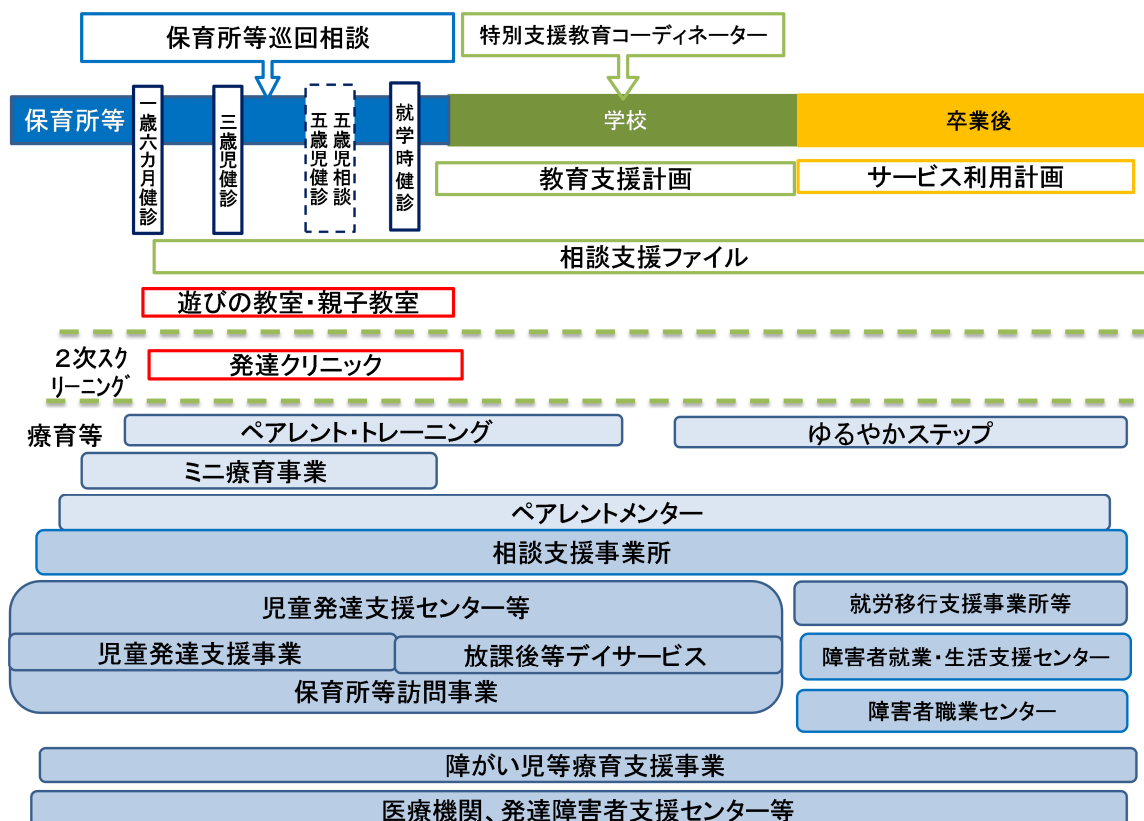
## 【協議事項】

### (1) 市町村における支援体制の構築について

#### ■現在の取組み状況

- ・1歳6か月健診マニュアルの策定を行い、早期発見・早期支援の取組み強化を進めている。
- ・市町村（教育・福祉・保健）担当者会議の実施。

#### ■課題



- ・健診後の受け皿の充実
- ・保育士の研修受講機会の拡充
- ・巡回訪問指導等の利用・活用の増加
- ・市町村における関係課の横断的協力による支援体制の構築
- ・市町村におけるきめ細かい支援体制整備と市町村格差の解消

#### ■必要な取組

- ・保育士の研修機会の拡充
- ・地域支援（市町村における連携体制検討の場への発達障害者支援センターの参加等）

## (2) 発達障がい者就労支援計画の策定について（就労スタッフ）

- 既存の支援枠に収まり難い発達障がい者の支援方法について、具体的に推進するため、計画を策定する必要がある。

（体制の確認、就学時からの支援の繋ぎ、支援機関及び人材育成、職域開拓、実習支援など）

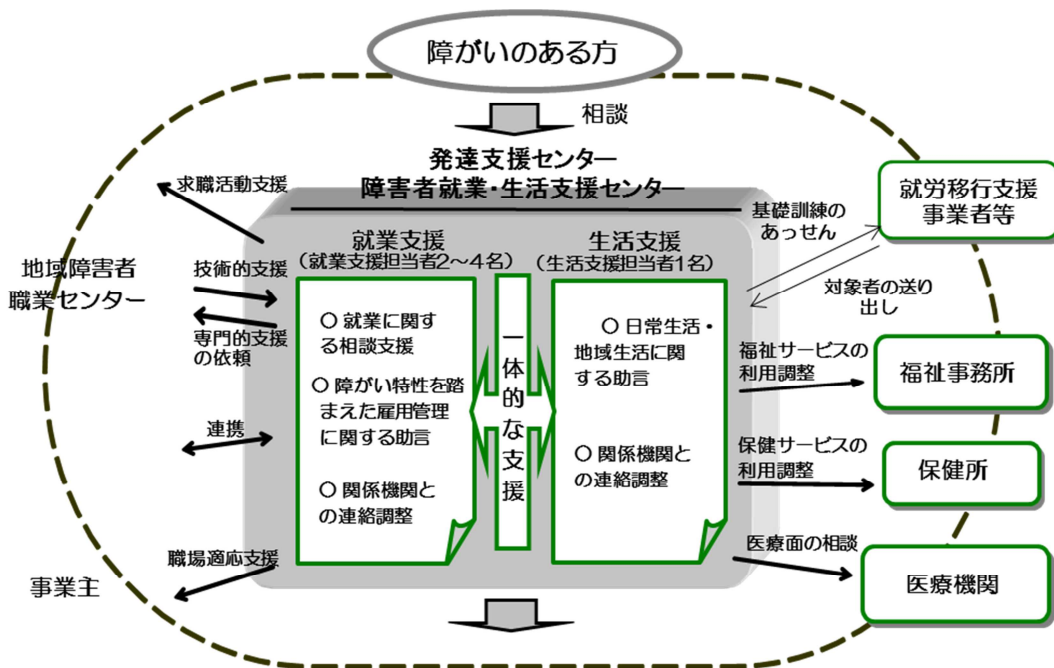
- 策定メンバー：労働局、職業センター、発達障害者支援センター、就業・生活支援センター、教育委員会、障がい福祉課
- 就業・生活支援センターとの連絡会議の中で検討

### ■必要な取組

（「発達障がい者支援のあり方について」平成22年7月策定より抜粋）

- 就学時からの職業指導の導入
- 発達障がい者への就労訓練等を効果的に行える就労移行支援事業所の拡大
- 就労移行支援事業所のスキルアップ
- 発達障がい者への支援スキルを持ったジョブコーチ、又はジョブコーチ的業務を行う就労支援員の拡充、スキルアップ
- 企業等の中で発達障がい者を支援できる人材の育成

### ■現状 既存の支援体制



### ■これまでの取組

#### ●ジョブコーチ育成状況

島根県が独自に実施した研修（H23～H25）により育成した1号ジョブコーチ数

※1号ジョブコーチ（就労系支援機関等の職員で派遣要請により活動する者）

松江圏域	17人	雲南圏域	11人	出雲圏域	18人
大田圏域	12人	浜田圏域	14人	益田圏域	9人
隠岐圏域	1人	県計	82人		

#### ●就労移行支援事業所研修会（発達障がい者就労支援研修）参加状況

平成25年 26人 平成26年 21人

#### ●発達障がい者支援検討会議（7月開催）概要説明